

平成27年度 第3回八尾市産業振興会議 議事録

日時 平成28年3月14日(月) 午後2時00分～4時00分

場所 八尾商工会議所会館 3階 大ホール1

出席者

<委員> 今井委員(工)、加藤志津子委員(商)、加藤光子委員(商)、川江委員(商)、高橋委員(商)、田中委員(工)、寺西委員(商)、野田委員、藤岡委員(商)、藤原委員(工)、細川委員、文能委員(工)、山本委員

※(工)工業振興部会委員、(商)商業振興部会委員 計 13名

<事務局> 村上部長、福井課長、吉武参事、大井参事、徳光室長、主井補佐、阪口係長、後藤係長、中西副主査、浦崎 計10名

<オブザーバー> 八尾商工会議所 中小企業相談所 所長代理 川野氏

総計24名

—事務局による司会で次第に沿って進行—

1. 開 会

事務局より、八尾市産業振興会議委員19名のうち13名の出席となっており八尾市産業振興会議規則第3条に規定する過半数の委員の出席により、本日の会議が成立している旨を報告。

配布資料を事務局より確認

2. 経済環境部長あいさつ

3. 議 事

—座長による議事進行—

(1) 平成26・27年度八尾市産業振興会議について

平成26・27年度に開催した八尾市産業振興会議における提言書の概要について、事務局より説明。

座 長：この2年間は、商業と工業の各実態調査の結果を踏まえて議論を展開した。この2年間で議論尽くせなかったテーマや、今後の産業振興会議で議論すべきテーマ、その他の新しい視点などありましたらご意見をいただきたい。これから八尾市が発展していくにはどのような要素が必要なのか。この2年間の議論を受け継いで、必要な観点があればお願いしたい。

委 員：事業を行う上での地域との相互理解のありかたに関する議論がこの2年間の中であった。また、雇用の状況も大きく変化しており、後継者や幹部候補の育成も必要だが、今後は雇用についても考えなくてはならない。地域の若者が地元で就職することが地域の発展に繋がるが、八尾に住む人が地域外に就職する可能性は高い。他の地域では、300人の高卒者に1300社から求人があり、150人が地元企業に就職したが、70～80人が1、2年で退職したという事例があった。地元企業での雇用促進についての議論が必要ではないかと考えられる。

座 長：人手不足の中で、いかに地域の若者を確保するかという非常に大事なテーマである。

委 員：自社を強くしないといけない。それから後継者育成も必要。提言書19ページにある「働く女性の支援」の伝えるべき情報として「保育所情報」が書かれている。子どもを保育所に預けることが

できたら女性は社会進出ができ、中小企業の人手不足の問題解決にもなる。「連携」については、昨年度と今年度の議論を経て、とても重要なテーマである。

委員：会議に携わって様々な視点を持つことが出来た。自店のつながりから見た視点だけでなく、違う側からの視点に気づける機会となった。少しずつ色々なことが動く中で、継続性が重要であり、そのためには新しい要素を加えて大きくしていき、“巻き込む”ことが大事だと思う。

委員：商工連携には、合同部会は非常に有効だった。個人的に「八尾あきんど起業塾 応用編」に参加し、八尾市内で起業を考えている方々の情熱に触れることができた。すでに開業し店舗を営んでいる人たちが参加することで、これから起業する人たちとの連携ができる。また、女性が働きやすい街になることが八尾の発展につながる。

委員：商業部会で特に力を入れて取り組んだのが、提言書 18 ページにある「有効な情報を共有・拡散・連鎖する」こと。情報拡散にはキーパーソンの存在が重要な要素となる。キーパーソンの発見・育成はどうすれば良いかの議論を広げる必要がある。自社の弱み・強みを考える機会が必要である。そのあたりの議論が今後されていけたらいいと思う。また、消費者行動の分析結果について、消費者・商店・商業者団体 3 者それぞれに価値観のギャップがあるがこれをどう埋めていくかの議論も必要である。

委員：人手不足の課題については、外国人労働者の雇用について考えないといけない。言葉の問題を解決するサポートについても考える必要がある。それから、工場用地の活用について、農地のフレキシブルな活用も検討できないか。工場側は簡単に借りられるし、状況に応じて土地を返す時も簡単にできると良い。

委員：産業振興会議を月に 1 回開催することは難しいので、少し長いスパンで、一つの課題に取り組む方を選びたい。これまでの取り組みで成果が出ているものもあるが、行政や我々商工の商売にどこまで活かしているかどうか。確実に一歩進むためにも期間を伸ばして考える取組が必要なのではないか。

委員：提言書 9 ページにある「消費者の店舗の選択基準と商業者の強みの比較」について。「品揃えの多さ」が消費者の 1 位だが、商業者は 5 位となっているこの乖離に注目したい。百貨店は何十年も前までは、店内に自社運営の書店があり、自社の品揃えが豊富だった。その後カテゴリーキラーの企業が生まれ、弱い赤字部門を取り去った結果、百貨店の品揃えがフルでなくなった。それを経て今また、東京の店舗ではかつての自社運営の形態に戻りつつある。フルの品揃えを補完する手立てはネットショッピング。グループ企業が連携して取り組んでいる。以前は家電を店舗で販売しており、チラシを 50 万部配布するなど、広報費として 1 週間に何百万円も使っていた。今の時代、チラシや DM の効果は以前ほど期待できない。SNS を活用して商工関係なく地域が連携した情報発信をすることが必要。商・工・行政・大学も含めた地域連携でまちの活性化に取り組むことが地域活性化につながるのではないか。

委員：中小企業がこのままバラバラの状態でも商売を続けていくことが難しいということは、商工共通して言えることではないだろうか。分析・研究を通じて、自社の生き残りを考え、その上で、地域連携をどうするかを考えることが重要ではないか。新しい産業を八尾から生み出すという視点がないと、連携は成功しない。そこでこの会議から発足した有志の会は商工・大学生にも協力してもらい、ロボットを作成し、2 月の八尾シンポジウムで成果発表を行った。これはきっかけづくりで、またこれからの取り組みが大事。この産業振興会議では本会議が年に 3 回。その間に部会がある。もう少し会議の数を増やし、実際に取り組みを進める活動部隊を作っていくことが必要。

委員：成功モデル創りに是非取り組んでいただきたい。次に、八尾市外の周辺情報をしっかり捉えてほしい。市外ではインフラ設備が整いはじめ、新名神高速道路などの交通網が整備されている。そ

こで工場団地や大規模な商業施設を誘致する動きがある。八尾市でも、製造業の操業環境の整備など、市内企業に優しい取り組みが求められている。また、周辺自治体に大規模商業施設ができると八尾市内の購買力が流れてしまうかもしれない。これらの近隣の動きを捉えながら、産業振興施策の展開を進めていただきたい。産業振興施策は、他の施策のようにじっくり構えて5年、10年かけてやるというよりは、日々の環境変化に対応しながら、今一番必要な事を行っていかねばならない。最後に、インバウンドの効果をどう捉えるか。関空には毎日たくさんの外国人観光客がやってくる。買い物単価は以前より減っているとはいえ、それでも購買力は大きい。特に商業の現場では検討していくことが必要になる。

委員：今春から「農地の植物工場建設の解禁」がされ、現行の法律より農地に植物工場の建設がしやすくなる。植物工場の設置により、新たな「雇用」が期待される。そして工場で使用される機械の製作は地元の企業に注文が入るだろう。そこで作られる植物のインバウンド効果、6次産業化も期待できる。それから、2018年度にJRおおさか東線が新大阪まで開通することを見越して、この沿線となる八尾市内のJRの主要沿線に現在マンション建設や住宅開発の動きがある。少子化が問題とされている今、今後子育て世代をいかに取り込み、地元での消費や雇用の拡大につなげていかねばならない。周辺状況を早く捉えることで八尾市にチャンスがある。遅れたら逆に脅威となる。住工だけでなく、農商も交えた安心して暮らせるまちづくりを前提に、もう少し踏み込んだ形で今回の会議につなげていただきたい。

座長：皆様から貴重なご意見をいただいた。これらを踏まえて副座長から意見をお願いしたい。

副座長：委員皆様のご意見を伺い、「産業振興とは何か」という点を今後はもう少し考えるべきだと感じた。雇用や保育のあり方、学生や市民との関係、サービス業や農業との関係など、既存の産業の枠から外れるような振興策が求められている。この会議では、実践性を考えて、私たち自身が成功を実感できるような取り組みをしていきたいと思って進めてきた。とはいえ、事業者は頑張り、取り組みが奏功しているものの、その事業をとりまく環境が想像以上に変化したことによって、その変化についていけなくなったというのでは余りにも残念。これだけ多彩なメンバーが集まっている貴重な会議なので、身近な取り組みとともに、大きな変化に対応できる産業振興のあり方を考えていくべきである。

座長：大きなテーマを最後に頂戴した。日々の事業活動で成功が実感できて、会議で検討したことが生かされていると実感できることが大事ではないか。周りの事業者にも八尾市の新しい施策が役に立っていると実感してもらえないのではないかと。事務局は、少しでも事業者の活動が前進するよう施策を考えている。大きな環境変化が迫っている中、それに八尾市はどう対応していくのか、ビジョンを作っていかなければならない。大きな環境変化に向けての議論を行っていく必要がある。それから産業振興会議というものは2年でテーマを追いかけるという前提で議論している。前の会議で決めたことのフィードバックが必要なかもしれない。

委員：八尾市の産業振興基本条例では「住みたいまち、暮らしやすいまち、事業を続けたい街づくり」を掲げている。この条例の理念を実践して議論するところがこの会議になる。そうすると商業や工業といった産業だけの話ではないが、八尾市には多くの中小企業や零細企業があり、大多数を占める中小企業で八尾市民が働いている。そこで今回の提言書の第4章で示された実践をどうするか具体的な策を打っていかなければいけない。行政がやるべきこともあるが我々事業者がやらないといけなこともある。具体化のためにそれぞれが役割を担って進めていかねばならない。提言書を提出しただけではもったいない。

座長：八尾市も頑張っていたらいい。今のお話はすぐに答えが出ないかもしれない。

事務局：議論いただいた内容を提言書としてまとめていただいた。この会議は施策への提言をいただく場

になっている。本日いただいた意見を基に事務局で集約して次年度の会議テーマを固めたい。そして次回会議メンバーで議論していきたい。そしてご意見にもあったように、この場だけでは物事は解決しない。行政の施策、事業計画をどのようにしていくか、事業者がどのような取り組みを行うか、地域でどんな役割を果たすか等をしっかり考えていきたい。意見にもあったように、産業振興という枠は、非常に大きくなっている。今は「まち」「ひと」「仕事」という大きなフレームで議論を進めている。仕事が増えると雇用が生まれる。そこに人が集い、まちが活気づく。そうすると女性が働く場所を見つけるにあたり、保育所の問題も生まれる。行政内部に持ち帰って議論すべきこともある。まずは産業をどうするか、まちづくりをどうするかが大きな観点となる。

委員：今回は商工それぞれの部会に分かれて検討を行い、その後合同部会を開催した。合同部会の冒頭では、これまでの各部会での議論の説明に時間が使われたがこれは時間のロスではないかと感じた。過去に商工合同で行った部会で議論をご経験された方はどう感じたか、商工各部会に分かれる必要があるのかをお聞きしたい。

委員：合同で議論していた当時は、それぞれ立場が違うためにズレが生じた。しかし双方の違いを知ることができる機会であったとも言える。そのため個人的には合同で議論できるテーマがあれば合同で進めて、月1回は部会のように違うテーマで集まる場があってもいいのかもしれない。

委員：合同で議論している時は、商業者の考えがわかって良い機会と思った。分かれて議論することも必要だが、視点が一面的になってしまう。商業者の意見を聞くことでなぜそのような悩みを持つかなどの考えが見えてくる。商工同じテーブルで議論する時の方が、解決方法が見えたように思う。商工が連携すると、何か新しいものを生み出そうというアイデアが浮かんでくる。そのため産業振興会議では常に合同で議論することがいいのではないかと思う。

座長：私から経緯を説明すると、八尾市中小企業地域経済振興条例を作るという段階では、商工分かれることなく議論しようということで、合同で議論した。その後、それぞれのテーマを違った立場から検討した。平成26年度と27年度は商業と工業それぞれが抱えている課題でなかなか解決できないテーマについてそれぞれの部会を立ち上げて、専門的な立場からよりテーマを深掘りして、施策提案につながることを目指した。分かれて議論した結果を持ち寄ることで新しい発見につながる。今回「連携」というキーワードが生まれることにつながった。

委員：八尾のいいもの・元気なものを紹介するような取り組みを考えていきたい。またその情報発信を様々なツールを活用して行っていきたい。そのため是非このような会議を活性化していただきたい。

委員：次年度の取り組みとして、農業も巻き込み、八尾の枝豆を使った地ビールの企画を募り、地ビールを製造して八尾市内のまつりなどの活性化になればと考えている。

座長：次年度の取り組みの計画は非常に楽しみに思う。残りの時間では、産業振興会議に参加して感じたこと全般をお話いただきたい。

委員：一番気になるのが八尾の企業がこれらの施策をどのように活用してどのような効果・成果があったかということ。PDCAサイクルにあるように、必ず評価が出されて次に進められる。このような政策評価の議論があれば良い。

座長：行政の中では当然行われていると思うが、産業振興会議で必要があれば今後行っていきたい。

委員：我々は今後「イノベーション」というキーワードを大事にする必要がある。産学官金という仕組みがあって、施策を進める中で新しい事業、新しい需要を生み出す。これを各地で構築していかなければいけない。これらの仕組みの中で、国なども含めた既存の施策を充てながら新しい事業や需要の開拓を目指した取り組みができれば良い。我々もこのような取り組みを各地で行っていただ

けるように働き掛けをしていきたい。

座長：大変心強いご意見をいただいた。何かあればご相談に乗っていただきたい。

委員：地域のために、市に提言をすることにチャレンジしていかなければならない。こういう場への参加が初めてだったので、非常に勉強になった。

委員：周囲には働く女性が多いが、“受け身”な人が多い。この機会を活かして、自分たちから発信して周囲の人たちと動けるようになりたいと思った。

委員：「声をあげていく」ことから始まるのかもしれない。フェイスブックの八尾のコミュニティで、八尾の若者が八尾マラソンをしたいとの声をあげている。若者が「八尾を元気にしたい」と思うそのようなことが増えてきているのがある。実現できるかわからないが、出来る限りの協力をしたい。また、新しい施策実施の場に委員自身が参加することで、改善点などを実践の立場から考えたいと強く思う。違う立場からものを見ることで八尾の発展にもつながる。

委員：産業振興とは商業者と製造業者だけの話ではなく、様々な活動体が関わってこそ広い連携になる。条例にあるように、基本的には市民の中小企業への理解を深め浸透していくことが大事と考える。理解者が増えれば次に行う新しい取り組みが広く受け入れられて八尾の成長につながる。

委員：商工会議所の青年部は我々とは違う視点の集まりなので、彼らに新たな課題を投げかけてみると新たな発想力からアイデアが生まれて良いかもしれない。資料を見ていると、1事業者あたりの粗付加価値は上向いている。日本全体の人口減少の中、八尾市は自然減に逆らってまだ伸びている側面もあるのではないかな。

委員：市の中の各部署の役職ある方々にもこの会議での情報を把握して、部署内に落とし込んでいただきたい。そうすることでもっと良い情報が上がってくるのかもしれない。

委員：八尾市中小企業地域経済振興基本条例を八尾市の他の部署の職員に理解してもらうことが連携につながる。これからはシティプロモーションに取り組みたい。商工会議所がキーになる。委員の皆さんのほとんどは商工会議所の会員であり、商工会議所がリーダーとなり進めて欲しい。私が仕切って始めた有志の会はひとまず今年度で終了の見込みだったが、協力した学生がロボットを設置した商店街各店舗で調査を行っていてその調査資料を持ってきて「次回の有志の会で議論したい」と言う。我々は継続してもっと発展させなくてはいけない。このような動きを商工会議所には取り上げていただき応援して欲しい。

委員：成功事例を作っていただきたい。成功まで辿りつけなくてもせめてチャレンジモデルでも良い。八尾での取り組みは国でも発信していきたい。

オガザル：今回の提言書の中で「つなげていく」ことがキーワードになっているので、私どもの来年度の事業は「つなぐ」ことを取り入れて展開していきたい。商工会議所が毎月1日に発行している商工やおで様々な情報を発信しているので会員の皆様には是非お読みいただき情報を得て近隣のお仲間にお伝えいただきたい。経営指導員は各地区に出向いて担当外の事業についても情報提供をさせていただいている。商工会議所は八尾市の施策に沿った事業展開を行っている。

座長：キーパーソンを育てる・見つけるというテーマがあるが、ここに集まっている一人一人がまさしくキーパーソン。ここのいる方一人が周りの方に伝えていくことで仲間を増やしていけたら、八尾のサポーターが増える。その活動の中で、「八尾で働きたい」という学生が出てきてほしいと思う。八尾のまちがより活力あふれるまちになるにはどうすれば良いか。施策提言のためにご意見いただいた内容を八尾市の方に受け止めていただき、これまで以上に施策実現に向けて取り組んでいただきたい。

参考資料を事務局より説明

4. 産業政策課長あいさつ

5. 閉 会

以上